

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,154,118	9,241,603	19,879,643
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	34,467	66,045	260,020
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	38,833	169,210	141,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,377	182,507	193,306
純資産額 (千円)	5,504,646	5,854,294	5,727,973
総資産額 (千円)	11,667,005	11,802,437	12,614,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	44.73	195.53	163.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	49.6	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,730	87,020	262,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,499	143,900	19,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,902	56,186	29,546
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,461,980	3,673,876	3,501,093

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	178.93	184.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第59期、第60期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き安定した円安・株高傾向や雇用の拡大を背景に、個人消費が底堅さを増し、企業業績も海外経済の緩やかな成長に伴い、製造業では半導体・電子部品、自動車を中心に幅広い業種で生産が増大し、輸出も米国やアジア向けに高水準が継続、非製造業でも建設関連やインバウンド需要が堅調を維持するなど、緩やかな回復基調が続きました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりの他、ビジネスプロセスの大幅な改善につながるIoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータ、ロボティクスなどのデジタルテクノロジーの進展もあり、企業や社会が抱える課題の解決への寄与が期待されておりますが、需要の本格的な増大には至っておりません。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、関西地区の公共商談や東北地区のヘルスケア商談が前年同期を下回ったことや海外自動車メーカー向け半導体の需要減により情報通信機器、電子デバイスの売上が減少しましたが、システム開発案件の受注は堅調に推移し、92億41百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、システムエンジニアやフィールドサービスの稼働が向上したことにより営業利益は59百万円（前年同期は21百万円の営業損失）、経常利益は66百万円（前年同期は34百万円の経常損失）となり、投資有価証券売却益（特別利益）の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前年同期は38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システム開発案件の受注が増大しましたが、情報通信機器、電子デバイスは前年同期並みにとどまり、売上高は53億3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失5百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

「東日本」は、フィールドサービスの売上は増加しましたが、前年同期には大口の電子カルテ商談のあったヘルスケア商談は減少し、売上高は20億52百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、フィールドサービスとシステム部門の稼働向上により、営業利益1億7百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

「西日本」は、前年同期に比べ公共向けの情報通信機器商談が減少したもののシステム開発の売上が増加し、売上高は18億29百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

損益面につきましては、システム部門の稼働向上と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益87百万円（前年同期比210.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億72百万円増加し、36億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、87百万円（前年同期比1億42百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額8億78百万円、投資有価証券売却益1億75百万円、法人税等の支払額1億17百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額8億61百万円、税金等調整前四半期純利益2億41百万円、たな卸資産の減少額1億1百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1億43百万円（前年同期は20百万円の減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出38百万円などの資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入1億88百万円による資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、56百万円（前年同期は31百万円の増加）となりました。この主な要因は、配当金の支払額43百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,016,961	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,016,961	1,016,961	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,016,961	-	2,293,007	-	2,359,610

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス 株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	203	20.00
佐々木 ベジ	東京都千代田区	190	18.78
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	50	4.99
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	38	3.75
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	28	2.84
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	27	2.66
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	24	2.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	23	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	23	2.32
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	21	2.11
計	-	632	62.21

(注) 上記のほか、自己株式が152千株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式152,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式856,400	8,564	同上
単元未満株式	普通株式8,461	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,016,961	-	-
総株主の議決権	-	8,564	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株および証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	152,100	-	152,100	14.96
計	-	152,100	-	152,100	14.96

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は152,139株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.96%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	管理グループ副担当	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 フリージアホーム株式会社(現、フリージアハウス株式会社)代表取締役就任 平成3年12月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役会長就任 平成21年9月 同社取締役会長就任(現任) 平成21年9月 夢みつけ隊株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年2月 DAITOME HOLDINGS CO., LTD 董事長就任(現任) 平成27年6月 技研興業株式会社取締役会長就任(現任) 平成28年5月 フリージアホールディングス株式会社代表取締役就任(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	190	平成29年9月22日
取締役	-	新村 鋭男	昭和11年8月8日生	昭和34年4月 山一證券株式会社入社 平成元年5月 同社専務取締役就任 平成2年5月 同社代表取締役副社長就任 平成3年5月 株式会社山一コンピューター・センター(現、株式会社山一情報システム)代表取締役社長就任 平成10年6月 株式会社モリタ(現、株式会社モリタホールディングス)取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年7月 同社代表取締役会長就任 平成16年6月 株式会社モリタテクノス代表取締役会長就任 平成23年6月 株式会社モリタホールディングス名誉会長 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	平成29年9月22日
取締役	-	昆 幸弘	昭和41年8月4日生	昭和61年4月 フリージア・マクロス株式会社入社 平成16年4月 同社試験機器事業部副部長兼副工場長(現任) 平成27年6月 技研興業株式会社取締役就任(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	平成29年9月22日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	西尾 貢	昭和38年2月1日生	平成16年6月 技研興業株式会社入社 平成24年4月 同社土木事業本部山梨営業所長 平成27年4月 同社土木事業本部技術営業部担当部長 平成29年6月 同社取締役就任(現任) 平成29年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	平成29年9月22日
監査役	-	奥山 一寸法師	昭和35年5月5日生	平成12年3月 フリージアトレーディング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 フリージア・オート技研株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年2月 DAITOME HOLDINGS CO., LTD 総経理就任(現任) 平成29年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-	平成29年9月22日

- (注) 1. 取締役新村鋭男、昆幸弘および西尾貢は、社外取締役であります。  
2. 監査役奥山一寸法師は、社外監査役であります。  
3. 監査役奥山一寸法師は、取締役佐々木ベジの実弟であります。  
4. 平成29年9月22日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。  
5. 平成29年9月22日開催の臨時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理グループ長兼総務部長	針生 貞裕	平成29年9月22日
常勤監査役	-	谷原 潔	平成29年9月22日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	経営戦略統括兼経営企画室担当兼コーポレートシステム部担当兼R&Dセンター担当兼管理グループ担当兼ソレキア・アカデミー担当	代表取締役社長	経営戦略グループ担当兼海外マーケティング担当兼コーポレートシステム部担当兼ソレキア・アカデミー担当	小林 義和	平成29年9月22日
常務取締役	経営企画室副担当兼リスクマネジメント部担当兼西日本支社担当兼スマートビジネス事業部長	常務取締役	西日本支社担当兼スマートビジネス事業部長	西垣 政美	平成29年9月22日
取締役	リスクマネジメント部副担当兼R&Dセンター長	取締役	情報セキュリティ担当兼リスクマネジメント部担当兼経営企画室担当兼R&Dセンター長	原田 英徳	平成29年9月22日

(4) 異動後の役員の男女比別人数及び女性の比率

男性16名 女性0名(役員のうち女性の比率0.00%)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,501,093	3,673,876
受取手形及び売掛金	5,351,901	4,388,025
電子記録債権	150,485	251,469
商品	910,277	761,503
仕掛品	81,032	128,141
その他	228,001	218,351
貸倒引当金	1,952	972
流動資産合計	10,220,838	9,420,396
固定資産		
有形固定資産	1,098,108	1,109,967
無形固定資産	86,386	72,561
投資その他の資産		
投資有価証券	317,745	329,617
敷金及び保証金	453,437	452,981
繰延税金資産	377,521	358,242
その他	66,757	65,304
貸倒引当金	6,646	6,633
投資その他の資産合計	1,208,814	1,199,512
固定資産合計	2,393,310	2,382,041
資産合計	12,614,148	11,802,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122,461	2,243,358
短期借入金	1,114,142	1,114,547
未払法人税等	150,556	60,908
賞与引当金	366,500	346,300
その他	623,733	708,034
流動負債合計	5,377,394	4,473,148
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,304,235	1,270,004
資産除去債務	65,298	65,742
固定負債合計	1,508,781	1,474,993
負債合計	6,886,175	5,948,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,629
利益剰余金	1,252,846	1,378,692
自己株式	252,353	265,176
株主資本合計	5,653,129	5,766,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,492	115,107
為替換算調整勘定	23,648	26,965
その他の包括利益累計額合計	74,844	88,141
純資産合計	5,727,973	5,854,294
負債純資産合計	12,614,148	11,802,437

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,154,118	9,241,603
売上原価	7,569,678	7,569,760
売上総利益	1,584,439	1,671,842
販売費及び一般管理費	1,606,006	1,612,468
営業利益又は営業損失( )	21,566	59,374
営業外収益		
受取配当金	8,264	5,044
その他	6,529	6,253
営業外収益合計	14,794	11,297
営業外費用		
支払利息	3,352	3,747
為替差損	23,608	-
その他	734	878
営業外費用合計	27,695	4,626
経常利益又は経常損失( )	34,467	66,045
特別利益		
投資有価証券売却益	10,530	175,702
特別利益合計	10,530	175,702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23,937	241,747
法人税、住民税及び事業税	15,831	44,180
法人税等調整額	935	28,357
法人税等合計	14,895	72,537
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,833	169,210
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	38,833	169,210

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,833	169,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,214	16,615
為替換算調整勘定	10,670	3,317
その他の包括利益合計	6,456	13,297
四半期包括利益	32,377	182,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,377	182,507

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	23,937	241,747
減価償却費	47,866	47,368
貸倒引当金の増減額( は減少)	985	994
賞与引当金の増減額( は減少)	15,300	20,200
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	33,680	34,213
受取利息及び受取配当金	9,087	5,434
支払利息	3,352	3,747
投資有価証券売却損益( は益)	10,530	175,702
売上債権の増減額( は増加)	620,947	861,641
たな卸資産の増減額( は増加)	54,134	101,490
仕入債務の増減額( は減少)	286,262	878,081
未払消費税等の増減額( は減少)	46,832	60,626
その他	36,407	1,397
小計	258,422	203,394
利息及び配当金の受取額	8,556	5,299
利息の支払額	3,285	3,729
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	33,963	117,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,730	87,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,080	1,080
投資有価証券の売却による収入	-	188,702
有形固定資産の取得による支出	17,582	38,265
ソフトウェアの取得による支出	2,101	6,307
敷金及び保証金の差入による支出	1,120	393
敷金及び保証金の回収による収入	1,887	810
その他	502	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,499	143,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	75,587	-
自己株式の純増減額( は増加)	275	12,822
配当金の支払額	43,409	43,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,902	56,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,931	1,951
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	231,201	172,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,779	3,501,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461,980	3,673,876

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	12,451千円
電子記録債権	-	1,789

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当及び賞与	807,665千円	779,510千円
賞与引当金繰入額	105,984	126,759
退職給付費用	31,104	30,166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,461,980千円	3,673,876千円
現金及び現金同等物	3,461,980	3,673,876

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,409	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,364	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,217,534	2,048,633	1,806,931	9,073,100	81,018	9,154,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,069	-	259	6,329	185,632	191,961
計	5,223,604	2,048,633	1,807,191	9,079,429	266,650	9,346,080
セグメント利益又は損失( )	1,642	59,879	28,097	89,618	10,732	78,886

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	89,618
「その他」の区分の利益	10,732
セグメント間取引消去	212
全社費用(注)	100,664
四半期連結損益計算書の営業損失( )	21,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,303,565	2,052,960	1,829,169	9,185,695	55,907	9,241,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,215	-	737	19,952	139,732	159,685
計	5,322,780	2,052,960	1,829,906	9,205,647	195,640	9,401,288
セグメント利益又は損失( )	5,000	107,222	87,310	189,532	14,940	174,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	189,532
「その他」の区分の利益	14,940
セグメント間取引消去	413
全社費用(注)	115,631
四半期連結損益計算書の営業利益	59,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	44円73銭	195円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	38,833	169,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	38,833	169,210
普通株式の期中平均株式数(株)	868,112	865,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。